
2 火災による死傷者の状況

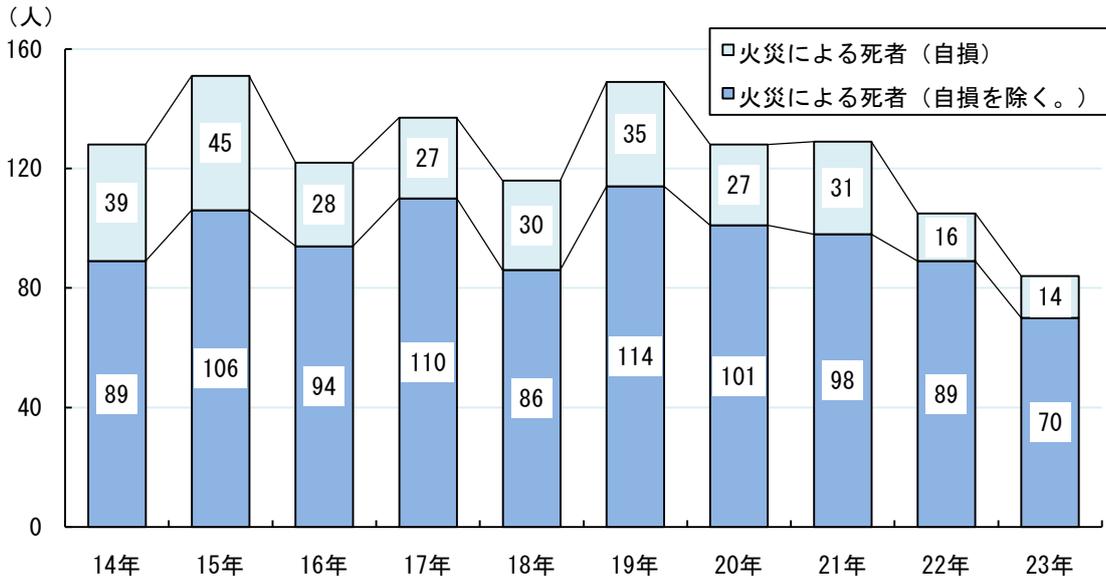
(1) 火災による死者 ～昭和43年以来、100人を割る～

ア 発生状況

平成23年中の火災による死者は84人で、前年と比べて21人減少し、昭和43年の95人以来、43年ぶりに100人を割りました。

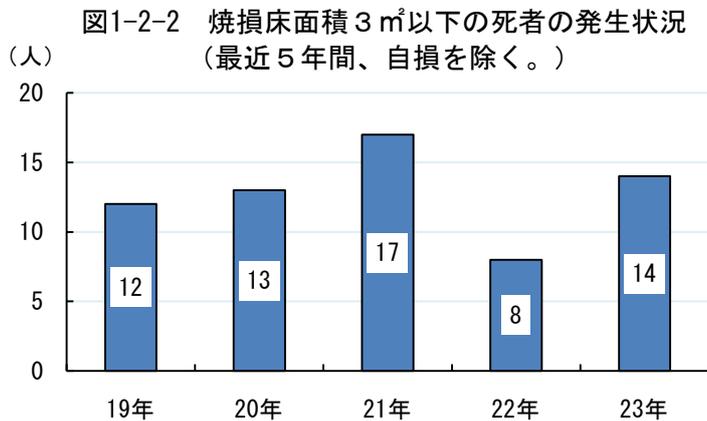
死者84人のうち、自損14人(前年比2人減少)を除いた死者数は70人で、前年と比べて19人減少しています。このうち、65歳以上の高齢者は42人(60.0%)で、前年と比べて10人減少していますが、死者の6割を占めています。

図1-2-1 火災による死者の年別発生状況（最近10年間）



複数の死者が発生した火災は3件で、前年と比べて6件減少しており、4人、3人、2人の死者が発生した火災が各1件でした。（資料（13）死者の発生した火災参照）

焼損床面積が3㎡以下の建物火災による死者は14人で前年と比べて6人増加し、最近5年間では平成21年に次いで多く発生しています。出火原因の内訳をみると、たばこによる火災で6人、電気ストーブ等、ガステーブル等による火災で各2人などとなっています。

表1-2-1 火災による死者の状況
（自損を除く。）

区 分	合 計	男 女 別	
		男 性	女 性
合 計	70	46	24
0 歳 ～ 5 歳	-	-	-
6 歳 ～ 6 4 歳	28	21	7
65歳以上(高齢者)	42	25	17
高 齢 者 内 訳	65歳～74歳	10	4
	75歳以上	32	13

火災による死者の年齢区分の状況を表したのが表1-2-1です。

高齢者のうち75歳以上の後期高齢者の死者は32人（76.2%）で、前年と比べて3人増加し、高齢者の死者の8割近くを占めています。

高齢化社会を迎え、高齢者が火災の犠牲者とならないために、防災福祉対策等を積極的に推進していく必要があります。

イ 出火原因

死者の発生した火災件数(自損により発生した火災を除く。)は64件で、前年と比べて13件減少しています。主な出火原因をみると、「たばこ」が14件(21.9%)で2割以上を占め、以下、「放火(疑いを含む。)」が9件(14.1%)、「ロウソク」が6件(9.4%)、「ガステーブル等」が5件(7.8%)、「電気ストーブ」が4件(6.3%)などとなっています。

「たばこ」による死者数は17人で、前年と比べて7人減少しています。このうち高齢者の死者は6人(35.3%)、高齢者以外の死者が11人(64.7%)となっています。

ウ 建物用途

死者(自損を除く。)70人の発生状況を、出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で65人、屋外から出火した火災で3人、車両から出火した火災で2人となっています。

建物から出火した火災の建物用途をみると、住宅(複合用途の住宅を含む。)で34人(52.3%)、共同住宅で27人(41.5%)の死者が発生しており、これらを合わせた住宅火災による死者は61人(93.8%)で、建物から出火した火災で発生した死者の9割以上を占めています。住宅・共同住宅以外の用途から出火した火災で死亡しているのは、病院、作業場、事務所、その他の事業所から出火した火災で各1人となっています。

エ 居住環境

住宅火災で発生した死者61人の家族構成と出火時の状況についてみると、「一人暮らし」が32人(52.5%)と最も多く、次いで「高齢者を含む家族」が17人(26.6%)、「高齢者世帯」、「その他」が各6人(9.8%)となっています。家族構成を問わず、「出火時に一人であった」ために火災に気付くのが遅れ、消火や避難行動が思うようにとれずに死亡した人が45人(73.8%)で7割以上を占め、一人の時に発生した火災で死者が発生する割合が高くなっています。

表1-2-2 住宅火災における死者の年齢別家族構成状況

区 分	合 計	家 族 構 成			
		一 人 暮 ら し	高 齢 者 含 む 家 族	高 齢 者 世 帯	そ の 他
合 計	61	32	17	6	6
0 歳 ~ 5 歳	-	-	-	-	-
6 歳 ~ 6 4 歳	21	10	5	-	6
高 齢 者	6 5 歳 ~ 7 4 歳	10	7	2	-
	7 5 歳 以 上	30	15	4	-

(2) 火災による負傷者 ~前年より30人増加~

平成23年中の火災による負傷者は962人で、前年と比べて30人増加していますが、最近10年間では、前年に次いで少ない発生人数となりました。このうち一般人の負傷者は944人(98.1%)で前年と比べて31人増加、また消防職・団員などの消防活動従事者の負傷者は、18人(1.9%)で前年と比べて1人減少しています。

3人以上の負傷者が発生した火災は54件で194人の発生となっており、前年と比べて件数で7件、

人数で32人増加しています。このうち主なものは、3月に防火造2階建共同住宅の1階居室から出火し、火元建物及び類焼建物の居住者7人が負傷した火災、4月に小学校の給食室から出火し、給食職員6人が負傷した火災、12月に耐火造11階建共同住宅の10階台所から出火し、火元居住者が死亡したほか、建物居住者及び活動中の消防団員の計5人が負傷した火災などがあげられます。

以下、一般人の負傷者のうち自損26人を除いた負傷者918人についてみていきます。

ア 発生状況

負傷者918人の発生した火災の種別をみると、建物火災で861人(93.8%)発生しています。建物火災を焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で490人(56.9%)発生し、延焼拡大しなかったぼや火災でも371人(43.1%)と比較的高い割合で発生しています。

負傷者918人の負傷程度をみると、「重篤」が20人(2.2%)、「重症」が134人(14.6%)、「中等症」が211人(23.0%)、「軽症」553人(60.2%)となり、6割以上が軽度の負傷で止まっています。

また「30日死者（火災により負傷したのち48時間を経過し30日以内に死亡した者をいう。）」は、11人で前年と比べて4人増加し、すべて建物火災で発生しています。

イ 出火原因

出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の182人(19.8%)で、次いで「たばこ」の122人(13.3%)、「放火」の79人(8.6%)、「電気ストーブ」の43人(4.7%)、「ライター」の38人(4.1%)などの順となっています。

受傷の理由で多いものとしては、「火に接近しすぎた」が174人(19.0%)、「消火に手間取った」が119人(13.0%)、「自ら消火する能力がなかった」が94人(10.2%)、「消火のために燃焼物にふれた」が81人(8.8%)、「煙、ガスを吸い動けなかった」が32人(3.5%)などとなっています。

「自ら消火する能力がなかった」ものは、出火時、家事従事や作業中に着衣に火が着いたことにより負傷したものが74人(78.7%)で、8割近くを占めています。

ウ 負傷者の年齢構成

負傷者918人の年齢構成をみると、高齢者以外(64歳以下)が642人(69.9%)、前期高齢者(65歳～74歳)が122人(13.3%)、後期高齢者(75歳以上)が154人(16.8%)となっており、高齢者以外が7割近くを占めています。